

## 1 顧問の選任について

氏名	役職等
神野 直彦	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授
大森 彌	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本 みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	元東京工科大学メディア学部長・教授 (三鷹市長)
高橋 行憲	株式会社A・Y・Aホールディングス 代表取締役
青山 侖	明治大学名誉教授

## 2 平成31年度調査研究テーマについて

	テーマ名	提案区
1	特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
2	基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
3	AI等の先端技術を活用した業務効率化～電子自治体への移行に向けて～	大田 葛飾
4	特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
5	「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
6	自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
7	大局的に見た特別区の将来像	江戸川
8	特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎 調査

## 3 今後のスケジュールについて

11月 機構理事会 平成31年度研究テーマ、実施方法等を決定  
区長会 平成31年度研究テーマ、実施方法等を報告

2月 機構理事会 平成31年度事業計画、予算を決定  
区長会 平成31年度事業計画、予算を報告

<平成31年度>

4月 調査研究開始（平成31年度分の研究期間は1年間を予定）  
※別途平成32年度の研究活動等の準備作業に着手